

# こんにちは

09年7・8月 市政報告 No.22

日本共産党堺市議会議員

# げん中みおこ



です

■日本共産党堺市議団控室

TEL 072-228-7261

■議員団泉北ニュータウン連絡所

TEL 072-234-0221

FAX 072-234-8759

■ホームページ

<http://gennaka.jcp-web.net/>

上下水道料金・国保料・介護保険料

3万筆の署名

## 料金引き下げて！市民の請願

## 自民・公明・民主等が否決

6月議会には、市民の皆さんから「国民健康保険料・介護保険料・上下水道料金を大幅に引き下げてください」という請願が3万1000筆を越える署名と共に提出されていました。日本共産党は請願の紹介議員となり、請願採択に力を尽くしましたが、自民・公明・民主など市長与党会派の反対で不採択となりました。

国保料



年間65万円、  
月5万4000円の  
国保料は大変

両親が40歳、高校生と  
中学生の4人所帯で  
所得350万円



介護保険料

月18万円ちょっとの年金から1万円以上も天引きされる。さらに高い国民健康保険料も…



収入は夫の年金のみ  
夫の保険料 年間72,550円  
妻の保険料 年間58,040円

上下水道料金

大阪市から引っ越してきたんですが、初めての水道代の請求にびっくりしました。あまりに高いので、間違いではないかと役所に問い合わせたくらいです。



請願に対する南区選出議員の態度

請願を否決した議員は討論の中で、請願を「真摯に受けとめなければならない」としつつ、「市民に誤解を与える署名用紙で署名を集め扇動する手法は良質な地方自治を損なう懸念がある」と言いました。それが真摯に受けとめるとする発言でしょうか。署名した市民は、暮らしの中で保険料や水道代が家計を圧迫している現実をなんとかしてほしいと願っているのです。そうした市民の皆さんの思いに応えられるように、暮らし応援の市政めざして引き続き頑張ります。

議員名(会派)	賛成○	反対×
城 勝行(共産)	○	
げん中みおこ(共産)	○	
田中文悦(無所属)	○	
吉川敏文(公明)		×
田淵和夫(公明)		×
中井国芳(民主)		×
小堀清次(民主)		×
西林克敏(自民)		×
土師純一(自民)		×



げん中みおこ  
略歴

1970年堺市生まれ / 堺市立晴美台小・中学校卒、大阪市立工芸高校(美術科)卒、大阪千代田短期大学(幼児教育科)卒 / 学童保育指導員 / 市議2期、市民人権委員、都市魅力・観光文化対策特別委員

# 青年や失職者への就労支援を!

## さかいJOBステーションのスタッフと懇談

JOBステーションのスタッフの方と懇談しました。青年の就職支援をしている「ヤングJOBステーション」は、今年度から「さかいJOBステーション」に改名。これまで34歳までだった対象年齢を39歳までに拡大し、女性の再就職支援のコーナーを新たに設置、南区役所内にもサテライト施設を開設しました。

新規登録会員は、2008年度で2168人、特に09年2月以降は、来場者が急激に増え「1日80人弱の利用者があることもめずらしくない」とのことです。

また、JOBステーションが実施したアンケートでは、堺に住む青年の多くは地元での就職を希望し、中小企業も地元からの正規雇用を望んでいることが明らかになっています。JOBステーションがおこなっている地元中小企業と青年をつなぐ「地域密着型」の就職支援事業は、重要な役割をになっています。



## 思い切った予算を確保し雇用対策を!

09年5月の完全失業率は5.2%、有効求人倍率は0.44倍、このうち正社員は0.24倍で、雇用情勢は一段と悪化しています。「派遣切り」で仕事と住まいを一度に失い、再就職がなかなかできず、今日の食事にも事欠くような状況に追い込まれている青年が増えています。このような雇用情勢のもとで、堺市としても青年や失職者を対象にした生活支援的な緊急就労事業を思い切って拡大することが求められています。

堺市が、国の20年度補正予算も活用しながら進めている雇用創出1万人作戦のうち、緊急雇用事業として3300人の雇用を見込んでいます。しかし、その中には「JOBステーションでの就職支援等2000人」としており、緊急に職を必要としている人が利用できる枠は相当少なくなっています。

日本共産党は堺市に対して、直接的な雇用施策を拡充すると同時に、学校や公共施設の耐震化など住民の生活に密着した公共事業を拡充し地元業者への発注を拡充すること、福祉や介護など地域のニーズに応える事業を支援して地域の雇用拡大に結びつけることなど、思い切った予算を確保して地域活性化策をとることを求めています。



## 平和行進 核兵器も戦争もない世界を

「核兵器も戦争もない世の中」をめざして、今年も平和行進が広島に向かっていきます。7月3日、浜寺公園から堺市役所までのコースを私も歩きました。

世界で最初に核兵器を使用し、いまも多くの核兵器を所有するアメリカのオバマ大統領が、チェコのプラハで、核保有国の大統領としてはじめて、「核兵器のない世界」を呼びかけました。日本共産党の志位委員長は、この演説を歓迎し、大統領に「ただちに核兵器廃絶の国際交渉を」と書簡を送りました。米国政府からは、

核兵器廃絶で互いに協力していこうと返書が届けられました。核兵器廃絶という全人類の生存にかかわる課題で、いま世界は大きく変わろうとしています。

日本が世界に誇る「憲法9条」を守りぬき、「核兵器のない世界」「戦争のない世界」をつくりましょう。



**特養待機者 1,629人**

## 特別養護老人ホームや 養護老人ホームの整備を！

いま、日本では5人に1人以上が65歳以上、10人に1人が75歳以上の高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。堺市でも、高齢者人口は2割を占め、2015年には4人に1人が高齢者になる見込みです。

「介護の社会化」「自立支援」「利用者本位」の理念のもと始まった介護保険制度ですが、10年たった現状はどうでしょうか。家族介護のために仕事をやめる人が年間14万人、介護を苦しめた痛ましい事件も続いています。老々介護の深刻な実態もあります。

高齢になって何らかの支援が必要になったときも自分らしく安心して暮らすために、特別養護老人ホームなどの施設整備が重要になってきているのではないのでしょうか？

堺市の特別養護老人ホームの待機者は1629人(09年4月1日現在)。住宅事情なども含め居宅での介護が難しい状況が伺えます。しかし、堺市

の第4期介護保険事業計画では、特別養護老人ホームの整備計画は348床、医療対応が可能な介護老人施設80床の整備計画と合わせても428床しかありません。

今年3月、群馬県渋川市の「静養ホームたまゆら」で10人の死者を出した火災は、法の死角となる無届け施設の危険性と、高齢者福祉を支える施設やマンパワーが不足している深刻な実態を浮かび上がらせました。

堺市ではこのような無届け老人ホームはないのか緊急に実態把握すること、特別養護老人ホームは待機者数に見合った整備をすすめること、市内に2ヶ所しかない養護老人ホームを計画的に追加整備することを求めました。



## 消費生活センター相談体制の充実を



市民人権委員会で質問

高齢者や障害者を狙った振り込め詐欺や、多重債務問題など、深刻な消費者被害が拡大しています。また、

家電製品による事故など消費者の安全・安心も脅かされています。消費者行政の果たすべき役割と責任はますます大きくなっています。

堺市の消費生活センターで受け付けた相談は08年度で6,973件。一番多い相談が、携帯電話やパ

ソコンのメール等による不当請求を含む相談で、次いで多いのが多重債務相談ということです。

いったん多重債務に陥ると、そこから生活を立て直すのは大変なことです。仙台市では、多重債務の相談者を弁護士につなぎ、その後債務処理などが進んだかどうか、状況の報告を任意で求めています。債務整理の状況とともに債権者のニーズの把握、分析に努めているとのこと。

堺市でも、多重債務などで苦しむ市民への具体的な支援の強化、相談体制の充実、相談窓口の増設が必要ではないでしょうか。



# 子育て奮戦記

No.15

おいしいスーフミオコ



# 公園のバリアフリー



## 晴美公園にスロープ設置

晴美公園のグラウンドでは地域のみなさんが様々なスポーツに取り組まれています。ゲートボールやグランドゴルフなど、高齢者のみなさんにも人気です。しかし、晴美公園は階段を上らなければならず、「スロープをつけてほしい」という要望が出されていました。「グランドゴルフは車椅子でも参加できるが階段を上るときには車椅子を降りて誰かに運んでもらわなければならない」という声もお聞きしていました。



H22年度、スロープが設置されることが決まりました。スロープ設置と同時に防災トイレや倉庫が整備される予定です。

## 10月からゴミの分別収集拡大

生活ゴミ

### 生活ゴミ

- 生ゴミ、紙くず、衣類、紙おむつなど
- ➔ プラスチック製容器包装 (1回/週)  
食品トレイ、カップ、レジ袋など
- ペットボトル (2回/月)



6月議会、木原市長が秋の市長選挙への出馬表明をおこないました。その後、市長与党の政党内派はそれぞれ代表質問の冒頭で、木原市長の2期8年を称え市長選での応援を全面的に行うと表明していました。

国の構造改革路線のもと、市民の暮らしは一層厳しさを増しています。国の悪政から市民の暮らしを守ってこそ地方自治体の役割が発揮できます。木原市長の2期8年の間に堺市は政令市となり、「政令市にふさわしいまちづくり」としてLR建設やシャープ誘致に力を入れ、一方で市民の暮らしは置き去りにされてきたのではないのでしょうか。

木原市長を全力で応援すると表明した与党議員は「国保・介護保険料・上下水道料金引き下げて欲しい」という市民の願いにも背を向けました。秋は市長選に市議補選、暮らし応援の市政を実現しましょう!

げん中みおこは、日本国憲法守り・いかします!

第9条 (戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認)

- ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

